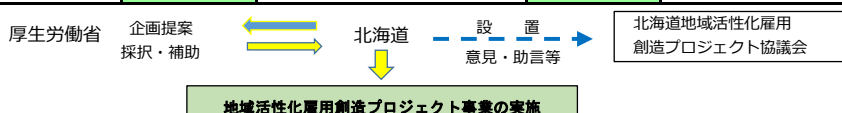


<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課	
施策名	雇用の受け皿づくり			施策コード	05151	
政策体系(中項目)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保			政策体系コード	2(7)A	
知事公約	C0096	総合戦略	A1341	国土強靱化		事務事業数 4
SDGs				総合判定	概ね順調	

**【1 Plan】**

施策目標	良質で安定的な正社員雇用の創出・拡大を図るため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく。					
現状と課題	全国と比較すると有効求人倍率は低く、若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にあるほか、福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。					
主な取組	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による企業向け各種セミナーの開催や商談会への出展支援、専門家によるアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組と求職者向けセミナーや合同企業説明会開催による戦略産業分野への雇用機会拡大について一体的に実施。					
予算額(千円)	R 3	71,406	R 2	71,555	R 1	71,876
施策のイメージ	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <small>〔概要〕</small>            ○アウトプット：3,242社・人            アウトカム：350人            ○R 3 予算額：567,464千円         </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域活性化雇用創造プロジェクト事業の実施</p> </div> </div>					

**〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載**

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
就業率(暦年)		目標値	54.4	55.9%以上	前年より上昇	全国平均値以上	99.1%	B
		実績値	55.9	56.7	56.2	-		
設定理由	就業率(%) = 仕事に就いている人/15歳以上の人口 × 100 基準年(H26) : 53.1% 北海道総合計画等に基づき、雇用の受け皿づくりの進捗状況を図る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、道内における若年労働者の就業率が低下したため。								

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R 2年度	最終目標(R元~3)	達成率	指標判定
雇用創出数		目標値	-	333	350	1,050	227.7%	A
		実績値	-	468	797	-		
設定理由	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道構想に基づき、雇用の受け皿づくりの進捗状況を図る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
R元年度の支援先を含め、目標値を上回る正社員雇用が発生したため。(H30年度までは、前プロジェクトのため、H30年度の目標値及び実績値は割愛)								

指標名③			R元年度	R 2年度	R 3年度	最終目標	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05151
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	就業率（暦年）	55.9	56.7	56.2	前年より上昇	B
	雇用創出数	-	468	797	350	A
目標（指標）の達成状況	北海道労働局をはじめとする国の関係機関・団体、民間事業者との連携等が奏功し、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進することができた。				指標総合判定	A
連携状況	各部局との連携を図り、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用を創出する取組を実施				連携判定	○
緊急性優先性	道内の正社員有効求人倍率（H29：全国平均以下）を踏まえ、雇用の受け皿づくりを進めるとともに、働き方改革を推進するため、良質な正社員雇用を創出する取組を実施				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	本道経済が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、良質な雇用の創出に向け、各年度の目標を概ね達成できている。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想の実施期間が今年度で終了するため、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保に向け、新たな対応策を検討しているところ。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	無し	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	引き続き地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保を図るため、国の令和4年度事業募集に対して企画提案を行っているところ（採択結果は3月末予定）。